

第3期中期事業計画

I. はじめに

東日本大震災からインフラ等のハード整備が進み、真の復興に向けて、さらなる一步を踏み出した矢先、新型コロナウイルス感染症が発生、そこから3年が経過している。

長引くコロナ禍の影響による企業活動の停滞に対し、地域や企業は国の支援も得ながら、危機を乗り越えるべく対処してきた。一方、世界経済の不安定化に伴う半導体等の部品不足など、東北・新潟の地域経済を取り巻く環境は、さらに複雑に、そして刻一刻と変化している。特に、原材料やエネルギー価格の高騰を受け、企業活動は一層厳しい環境下にあり、徹底した省エネや再エネの活用に加え、エネルギー安全保障の観点からも原子力発電所の再稼働の必要性が高まっている。

(人口減少)

これまで中長期的な視点でみてきた少子・高齢化、若者の域外流出等、人口構成から見た社会の変化は、既に地域経済に深刻なインパクトを与えている。企業の人手不足や後継者難、地域活力の衰退といった各方面に負の影響が顕在化しているうえに、東北・新潟は、全国に先駆けて、このスピード感がさらに顕著になると予測されている。若年層に地域で生きることの豊かさや、地域の未来を牽引する企業の存在を伝え、域外流出を食い止めるとともに、様々な人材が多様な働き方・暮らし方ができる経済社会を、地域一丸で創り出していく必要がある。そのためにも、経営者にはますます“ダイバーシティ経営”の視点が求められる。

(SDG s の視点)

「高くても社会貢献できるなら買う」。若い世代を中心に、気候変動や人権問題を意識した消費行動が、我が国でも増えてきている。こうしたSDG sの取り組みは、ポスト・コロナの企業活動を考えるうえで重要であり、特に環境配慮型の取り組みは、企業が果たすべき責任であるとともに、取引の継続・拡大、訪日外国人観光客の受入再開、新製品・新サービス開発など、今後あらゆる面で重要視されていく。“脱炭素”や“生物多様性”の視点は、持続可能性のキーワードとして今後の企業活動に欠かせない。

(強みを生かした持続可能な経済社会へ)

東北・新潟においては、太平洋側に国際熱核融合炉 ITER (青森県六ヶ所村)、国際リニアコライダーILC (岩手県・宮城県)、次世代放射光施設 Nano-Terasu (仙台市)、福島イノベーション・コースト構想 (福島県沿岸部) と、未来を担う科学技術プロジェクトが存在し、日本海側では、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーのプロジェクトが進められている。

経済界は、地域や企業が今を生き抜く視点に加え、地域の強みを生かし若者に夢を与えるような将来展望を描き、その実現に向けてアクションすることにより、持続可能な経済社会の実現に寄与する必要がある。

II. 第2期中期計画の総括と第3期中期計画の方向性

1. 「わきたつ東北」実現に向けたロードマップ

- ・東北経済連合会は、2017年1月に中期ビジョン「わきたつ東北」を公表。
- ・2030年をめどに「ワーク・ライフ・バランスに優れ、真の豊かさを実感できる、いきいきとした地域社会の実現」を目指している。
- ・この実現に向けた3つの柱（戦略）を中心に、中期計画（1期3年）を策定、第1期（2017-2019）、第2期（2020-2022）を経て、第3期（2023-2025）を迎えようとしている。

2. 第2期事業活動の振り返り-コロナ禍からの見直し・再整理

- ・第2期は第1期で形成した連携基盤を発展成長させる期としてスタートした矢先、新型コロナウイルス感染症が発生、社会経済情勢が大きく変化した。
- ・このため、「ポストコロナ・5つの提言」（2020/10）を公表、5つの提言に基づく取り組みに力点をシフトした。
- ・加えて、新たな課題に対応するため、委員会や事務局の見直しを図った。
- ・こうしたこと等から第2期を「コロナ禍からの見直し・再整理」と総括する。

3. 第3期のテーマ-3つのSHINKAへの挑戦

- ・第3期は、これまでの「3つの戦略」に加え、委員会、経済団体、事務局の3つの機能充実にフォーカスする。
- ・「ポストコロナ・5つの提言」を中心とした事業を「深化」させ、3つの機能の「進化」を図り、経済団体として「真価」を発揮する、「3つのSHINKA」に挑戦する。

【第2期中期計画の総括と第3期中期計画の方向性（概要）】

ビジョン わきたつ東北 2017.1 3つの戦略と 3つの機能	中期計画 第1期 (基盤形成) 2017-2019	中期計画 第2期 (コロナ禍からの見直し・再整理) 2020-2022	中期計画 第3期 (3つのSHINKAへの挑戦) 2023-2025
	第1期の成果	第2期の成果 見直し・再整理	第3期のポイント SHINKAの内容
戦略1 地域社会の 持続性と魅 力を高める	産学官金連携基盤の整備 わきたつ東北戦略会議に よる連携スタート	ポストコロナ5つの提言を中心に事業を再整理 地方への人の流れを捉え、 新たな働き方を提案 デュアルライフ東北の推進	新しい時代の変化を地域の強みに変える 課題解決につながるデュアルライフの提案、ダイバーシティ経営の推進、東北活性化研究センターとのシナジー発揮を通じ、若手の還流・活躍を確かなものに、カーボンニュートラル等、新たな時代の変化を戦略的に取り込む。
戦略2 稼ぐ力を 高める	産業基盤の整備 次世代放射光施設に目途 ものづくり支援体制の強化	科学技術プロジェクトを推進すると共に、 地域企業のデジタル化を支援 ナノテラス事業支援、簡易コンサル事業展開	科学技術を推進し、マーケット志向で イノベーションをサポートする ナノテラスなど東北・新潟の科学技術プロジェクトを推進し、産学官金の連携により企業の産業競争力強化、イノベーションをサポートする
戦略3 交流を 加速する	経済交流基盤の整備 外航クルーズ船誘致 成功 東北ハウスの開催に道筋	復興10年、官民一体で感謝を伝えと共に、 新たな販路を開拓して地域産品を輸出 東北ハウスで復興感謝をアピール、 大きな商流との連携による輸出増	人とモノの流れを促し、域外活力を取り込む 道路・空港・港湾のインフラ（ストック）を生かして、地域産品輸出・観光による地域の活性化を図り、海外をはじめとする域外活力を取り込む
委員会 機能	わきたつ東北 科技イハ* 産業経済 交通観光 4つの委員会が戦略推進	新たな課題を検討する委員会に再整理 産業経済 地域政策 カーボンニュートラル、地域全体のデジタル化（スマート食品産業）、D&I（女性活躍）を問題意識に	新たな課題への方向性を見極める 地域の特長（日本海側の再エネと太平洋側の科学技術）を生かした日本の将来戦略への貢献、日本の半導体戦略への貢献、国内投資促進など、政策課題への対応を検討する
経済団体と しての機能	産学官金の連携強化 わきたつ東北戦略会議をベースに	会員企業とのコミュニケーションを強化 全23地区での会員懇談（第2期で見直し）	産学官金や会員企業とのコミュニケーションを 通じ、政策提言力を強化する
事務局機能	戦略に合わせた事務局体制 3つの事業グループ	柔軟な事務局体制に見直し ユニット制導入	一体感を持ち、人を育て、生かし、 進化し続ける。会員に選ばれる組織へ

3つの戦略を深化
経済団体の真価を発揮
3つの機能を進化

Ⅲ. 3つのSHINKA への挑戦

1. 3つの戦略の「深化」

(1) 戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める

- ・ポイントは“新しい時代の変化を地域の強みに変える”。
- ・個人の課題解決やニーズの充足に繋がる“課題解決型デュアルライフ”の提案、地元経営者の兼業・副業者活用への理解浸透を図り、多様な人材が多様な働き方、暮らし方ができる地域を目指す。
- ・若者の流出防止や女性活躍に知見とノウハウを有する“東北活性化研究センターとの連携”をさらに具体化し、ダイバーシティ経営を推進、多様な人材が働きやすい環境整備を促す。
- ・SDGs を前提とする世界的な潮流を見極め、企業活動に反映させるため、“カーボンニュートラル”に対する地域や企業の意識を高め、具体的な取り組みを促す。

(2) 戦略2 稼ぐ力を高める

- ・ポイントは“科学技術を推進し、マーケット志向でイノベーションをサポートする”。
- ・科学技術プロジェクトに関しては、“Nano-Terasu の運用開始（2024 年度）を見据えた体制の整備”、欧州の巨大円型加速器計画を見極めた ILC の戦略的な誘致活動を行う。
- ・稼ぐ力を高める実働部隊・東経連ビジネスセンターの支援の質を充実させ、企業のマーケット志向をさらに高めるとともに、製品・サービスの高付加価値化を支援し“地域企業の競争力強化”を図る。
- ・スタートアップ支援や産学・企業間の連携、地域企業の DX を推進し、“イノベーション創出を支援”する。

(3) 戦略3 交流を加速する

- ・ポイントは“人とモノの流れを促し、域外活力を取り込む”。
- ・地域産品の輸出促進に関しては、“輸出実績の積み上げと地域産品の情報発信・認知度向上”を図る。
- ・外航クルーズ船寄港をトリガーとした“観光地づくり”を推進、観光消費額向上等、地域の活性化を支援する。

Ⅱ. 3つの機能の「進化」

(1) 委員会機能

- ・ポイントは“新たな課題への方向性を取りまとめる”。
- ・カーボンニュートラルや地域全体のデジタル化、ダイバーシティ&インクルージョン

といった、第2期からの検討課題に関する方向性を取りまとめるとともに、新たな課題について方向性を検討する。

※科学技術を源泉とする産業競争力の強化（日本海側と太平洋側のシナジー発揮）など

（2）経済団体としての機能

- ・ポイントは“地域や会員のニーズを把握し、政策提言力を強化する”。
- ・会員や産学官金トップ、他団体など、ステークホルダーとの対話をより一層重視し、会員ニーズや地域課題をより深く把握・分析、各種要望活動等に反映する。

（3）事務局機能

- ・ポイントは“一体感を持ち、人を育て、生かし、進化し続ける。会員に選ばれる組織へ”。
- ・第3期を通じてペーパーゼロを目指す「ペーパーゼロ宣言」（2023.1.4）に基づき、“仕事の進め方をゼロベースで見直し”、業務効率化や多様な働き方を推進する。
- ・専従職員のスキルアップ、出向職員の即戦力化を推進するとともに、サービス・プロフィット・チェーンを実践し事務局の一体感を醸成、会員満足度の向上につなげる。

【3つのSHINKAへの挑戦（概要）】

3つのSHINKAへの挑戦（概要）		2023（1年目）	2024（2年目）	2025（3年目）
3つの戦略と3つのベース機能	第3期のポイント	戦略項目	活動内容	3か年の方向性
戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める	新しい時代の変化を地域の強みに変える	課題解決型デジタルライフの推進	個人の課題解決やニーズの充足に繋がる二地域居住・生活の提案	デジタル田園都市国家構想の進展を注視し、デュアルライフ事業の総点検を行う。東北活性化研究センターとのシナジー発揮によるダイバーシティ経営の浸透・拡大を図る。
		多様な人材の活躍推進	ダイバーシティ経営の推進（若者の還流・定着、女性活躍）	
		カーボンニュートラルの推進	地域・企業のカーボンニュートラルへの取り組みにおける課題や可能性を提示	
戦略2 稼ぐ力を高める	科学技術を推進し、マーケット志向でイノベーションをサポートする	科学技術分野の推進	ナノテラス、ILC等、東北の科学技術プロジェクトの着実な進展を支援	光科学イノベーションセンターの事業活動サポート、東北ILC推進協議会と連携した誘致活動を積極的に展開する。
		地域企業の競争力強化	次世代モビリティ、マーケティング支援	
		イノベーションの創出支援	スタートアップ、DX、アライアンス支援	
戦略3 交流を加速する	人とモノの流れを促し、域外活力を取り込む	地域観光消費の拡大	外航クルーズ船誘致・観光地づくり	旅行会社・DMO等と連携した観光地づくり（地域資源の商品化・高付加価値化等）の推進、東経連の観光への関わり方・役割を明確化
		地域産品の輸出拡大	輸出実績の積み上げ、ブランド力の強化、効率的物流の再構築	
		インフラ整備・活用促進	強靱化・交通網整備等要望	
委員会機能	新たな課題への方向性を見極める	我が国の政策課題に対する東北・新潟の対応検討	既存課題に対する方向性を取りまとめ、新たな課題を探索。（既存課題）カーボンニュートラル、地域全体のデジタル化、D&I	（新たな課題認識）日本海側と太平洋側のシナジー発揮（再生エネルギーと科学技術）に関する戦略、日本の半導体復活シナリオに東北・新潟が果たす役割、国内投資を呼び込む戦略、など
経済団体としての機能	地域や会員のニーズを把握し、政策提言力を強化する	会員・地域とのコミュニケーション 産学官金の連携強化 他地域や経済界との交流	地域懇談会、地区会員懇談会、若手経営者の会、効果的な情報発信、等 わきたつ東北戦略会議、国出先機関との連携 経団連、他経済連合会、等	経済界の主張の反映 地域や会員ニーズを、政府への要望活動、経済社会への提言、産学官金の連携事業に反映する
事務局機能	一体感を持ち、人を育て、生かし、進化し続ける。会員に選ばれる組織へ	ゼロベースでの仕事の進め方の見直し	第3期を通じてゼロベースで仕事の進め方を見直す「ペーパーゼロ宣言」を実施、業務効率化を図る。	様々な視点でオフィス改革を進め、効率性と働きやすさの両立を実現。事務局員のスキル向上・満足度向上を通じ、会員満足度の向上につなげる。

経済団体の真価を発揮

2023年度事業計画

I. 3つの戦略の「深化」

戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める

第3期のポイント	新しい時代の変化を地域の強みに変える
第3期のゴール	・東北・新潟が、多様な人材の多様な暮らし方・働き方を受け入れる経済社会になっている ・東北・新潟の企業や地域の脱炭素に向けた意識が高まり、取り組みが進んでいる

戦略項目1 課題解決型デュアルライフの推進

第3期の方向性	・キャリアアップや地域貢献、家事都合等、<u>個人の課題解決やニーズの充足に繋がる二地域居住・生活を提案</u>し、実践事例や各種補助施策の紹介を通じて、デュアルライフ実践者を増やす。 ・兼業・副業者の受入メリットを整理し<u>地元受入側の経営者の啓発を継続</u>、受入環境整備をサポートする。
2023年度事業計画	①首都圏人材へのデュアルライフ東北のススメ (ポータルサイト) 課題解決型のデュアルライフを提案するウェブサイトマイナーチェンジを図り、サイトの訴求力を高めることにより、首都圏人材の東北・新潟への関心を高める。 ②地元経営者への兼業副業積極活用のススメ (兼業副業セミナー) 当会主催事業の見直しに加え、関係機関との連携により会員企業経営者のマインド醸成を図る。

戦略項目2 多様な人材の活躍推進

第3期の方向性	・多様な人材、特に若い女性が地域で生き生きと活躍できることを主眼に、企業経営者や幹部クラスへの啓発活動により、<u>会員企業のダイバーシティ経営を促進</u>する。 ・ダイバーシティ経営の浸透により、シニアや外国人などを含む、「みんなが働きやすい」地域や企業を目指す。
2023年度事業計画	●ダイバーシティ経営の推進 (若年層への働きかけ) 東北活性化研究センターと連携し、小中高生や、大学生・社会人の階層別に、地元で働き・暮らす豊かさを提案する。 (企業への働きかけ) 東北活性化研究センターと連携し、経営者のダイバーシティ経営の意識を高め、幹部クラスの抱える課題解決を図る。

戦略項目3 カーボンニュートラルの推進

第3期の方向性	・カーボンニュートラルに関する現状把握・課題整理を行い、取り組みの方向性(制度・政策、人材、資金、ビジネス参入など)を取りまとめる。 ・地域の声を国への政策要望や当会事業活動、地域・会員企業への情報発信
---------	--

	に反映する。 ・省エネ・再エネ・原子力の活用等による<u>エネルギー安定確保を大前提としたカーボンニュートラル実現に向けた対応の方向性を検討</u>する。
2023 年度事業計画	●カーボンニュートラル勉強会 ・会員参加型の勉強会として、国内外の政策動向や地域での取り組み・課題を踏まえ、会員企業等の取組事例紹介、生物多様性の貢献、エネルギー安定確保を大前提とした CN 実現に向けた取り組み等をテーマに情報共有・意見交換を行い、地域における今後の方向性を整理する。 ・勉強会（3 回程度）、視察会（陸上・洋上風力先進地域、水素関係先進地域）

戦略2 稼ぐ力を高める

第3期のポイント	科学技術を推進し、マーケット志向でイノベーションをサポートする
第3期のゴール	・科学技術プロジェクト等の着実な推進による東北・新潟の産業競争力の強化が図られている

戦略項目4 科学技術プロジェクトの推進

第3期の方向性	・<u>ナノテラスの利活用に向けた支援体制の充実</u>を支援し、プロジェクトの円滑な進展に貢献する。 ・加速器関連プロジェクトへの東北・新潟企業の参入に向け、加速器関係 Tier1 企業とのビジネスマッチングにより、地域経済への波及効果を拡大させる。 ・<u>ILC 誘致</u>に向け、関係機関との連携による政府等への要望活動に加え、講演会や展示会等を通じて地元の理解促進を図り、誘致実現に寄与する。
2023 年度事業計画	①Nanoterasu 建設・運営バックアップ ・地域パートナーとして、設置運営主体・光科学イノベーションセンター（PhoSIC）に対し、体制づくりのバックアップを行う。 ②Nanoterasu 活用促進（施設利用・参入支援） ・「ものづくりフレンドリーバンク」の共同利用ルールを検討を進め、会員等に対する理解活動などを通じながら 利用支援体制の構築を図る。 ・加速器研究者や加速器関係 Tier 1 企業とのビジネスマッチング（年8回程度）を実施する。 ・加速器コーディネーター・企業向けの講演会（年2回）を開催し、理解促進を図る。 ③ILC 誘致実現に向けた情報発信 ・誘致実現に向け、関係機関と連携しながら政府への予算要望活動等を行う。 ・ILC 講演会や KEK 視察会、イベント（サイエンスディ、ビジネスマッチ東北）出展等を通じて、地域の理解促進を図る。 ④福島イノベーション・コースト構想の推進支援 ・福島国際教育研究機構の設立に向けた国への要望活動を通じ、迅速な具現化を支援する。 ・ILC 誘致や G7 仙台開催等について、復興庁との連携を強化し、地域の理解促進を図っていく。

戦略項目 5 地域企業の競争力強化

第3期の方向性	・「マーケティング・セールス戦略支援事業」をはじめとする東経連ビジネスセンターの支援事業を通じて、<u>東北・新潟の各企業のマーケット志向を高める</u>。 ・東北・新潟企業のデジタル化推進をサポートするとともに、<u>DXへの進化に向けた推進体制</u>（講演内容、支援体制等）を構築する。
2023年度事業計画	①ものづくり企業の開発・マーケティング支援 ・「マーケティング・セールス戦略支援事業」により、成長志向を持った東北・新潟企業を支援する（本支援:3社、プレ支援:4社） ・スポンサー地銀と連携した「企業相談会」 事業の認知度向上と充実に向け、接触活動の強化による支援実績の訴求を図る。 ②デジタル化・DXの推進支援 ・DX簡易コンサルティング支援（目標:10社）ならびにデジタル化経営者勉強会（年2回開催）を継続し、東北・新潟企業のデジタル化・DXの推進を支援する。 ・東北地域デジタル化推進関係省庁等連絡会（年2回開催）、デジタル化・DX関係省庁合同セミナー（年2回開催）を通じて、各種支援事業の利用促進を図る。 ③次世代モビリティ分野への参入支援 ・東北・新潟企業に対し、自動車完成メーカー、Tier1メーカーへのプレゼンテーション機会の提供（年3回開催）とビジネスマッチングのフォローにより、次世代モビリティ分野への参入を支援する。 ・地域支援機関との連携による地域版「地域版車を考える会」を開催し、次世代モビリティへの地域企業の参入拡大を図る。

戦略項目 6 イノベーションの創出支援

第3期の方向性	・<u>スタートアップ支援</u>の関係機関と連携強化し、シナジー発揮による支援内容の充実を図る。 ・「新事業開発・アライアンス事業」による助成を通じて、企業の戦略的な連携による<u>高付加価値型の製品開発を支援</u>する。
2023年度事業計画	①新たな価値を創造する場づくり（産学官金サロン） ・関係機関との連携強化と、ビジネスマッチングの精度を高める。 （サロン開催予定 7月:南相馬、12月:仙台、3月:新潟） ・大学発ベンチャー等への支援強化として、ベンチャー企業のマーケット志向の向上と事業推進体制等の強化を支援する（プレ支援の積極的な活用） ②新事業開発分野での産学連携・企業間連携支援 ・産学・企業間の戦略的な連携による高付加価値化を促すため、「新事業開発・アライアンス支援事業」を積極的にPRする。（関係機関やイベント、報道機関等を通じた情報発信等）

戦略3 交流を加速する

第3期のポイント	人とモノの流れを促し、域外活力を取り込む
第3期のゴール	・域内インフラを活用した観光・輸出の先進モデル構築と展開が図られている

戦略項目7 地域観光消費の拡大

第3期の方向性	・寄港地及び周辺地域の「<u>観光地づくり</u>」に積極的に関与、地域の伝統文化をはじめとする観光資源に改めてフォーカスし、観光による地域の持続的な成長に貢献する。 ・地域観光消費を拡大させるきっかけとして「<u>外航クルーズ船の寄港</u>」に着目、<u>フライ&クルーズを推進</u>し高所得者層の東北・新潟周遊を促進する。
2023年度事業計画	①観光地づくりの推進（地域資源の商品化、高付加価値化） ・自治体、商工会議所、船会社及び旅行会社と連携し、観光商品の高付加価値化を目指す。更に、業際間の協業、具体的には農林水産業等との協業による新しい観光商品の開発を行う。 ②外航クルーズ船誘致の推進 ・寄港数の少ない港への誘致に重点を置いた、東北・新潟地域におけるクルーズ船寄港数の底上げを行う。具体的には、直江津港、相馬港、小名浜港へのクルーズ船誘致に向けたプロモーション等を行う。 ・クルーズ船の寄港再開の機会を捉え、新たな観光資源の開発に繋げるため、乗船客の嗜好等の知見の積み上げと分析を行う。

戦略項目8 地域産品の輸出拡大

第3期の方向性	・関係機関との連携強化による海外プロモーション等、地域産品の情報発信・認知度向上を図り、<u>輸出先国、輸出品目の増加</u>につなげる。 ・米国・東北フェアから派生したアジア地域での新たなフェア展開を検討・実施する。
2023年度事業計画	●輸出実績の積み上げ、ブランド力の強化、効率的物流の再構築 ・東北農政局・北陸農政局と連携したマッチングスキーム活用による輸出実績の積み上げを行う。併せて、海外での輸入規制撤廃（緩和）を視野に入れた新たな輸出実績拡大に取り組む。 ・ウィズコロナの流れを踏まえながら、各県と連携した海外プロモーション事業を検討・実施する。 ・PPIH「米国・東北フェア」での新規事業者・販売量の増加を図るべく、バイヤー招聘や米国現地での試食販売のサポート等、フェア実施に協力する。

戦略項目9 インフラ整備・活用促進

第3期の方向性	・東北・新潟の関係機関の協力により「ストック効果事例マップ」、「プロジェクトマップ」を適切に更新し、要望活動や各種会議等で活用し、問題意識共有、理解醸成を図る。 ・これにより、<u>ミッシングリンク解消によるストック効果の発揮や、東北・新潟のプロジェクト・社会資本整備の状況を俯瞰して訴え、インフラ整備・活用の促進につなげていく。</u>
---------	--

2023 年度事業計画	●インフラ整備の必要性・ストック効果のPR（PR ツールの充実） ・ミッシングリンク解消が大きな経済波及効果を生むことを示す「ストック効果事例マップ」を更新し、「見える化・見せる化」を通して関係機関との問題意識共有、理解醸成を図る。 ・東北・新潟の大規模プロジェクトや社会資本の整備状況を俯瞰する「東北・新潟プロジェクトマップ」の更新準備をする。
-------------	---

Ⅱ. 3つの機能の「進化」

1. 委員会機能の「進化」

第3期のポイント	新たな課題への方向性を見極める
第3期のゴール	・会員参加型で、新たな課題を議論し、方向性を検討する委員会として機能している

戦略項目 我が国の政策課題に対する東北・新潟の対応検討

第3期の方向性	・既存課題に対する方向性を取りまとめ、新たな課題を検討する。 （既存課題） カーボンニュートラル、地域全体のデジタル化、D&I （新たな課題認識） 科学技術を源泉とする産業競争力の強化（日本海側と太平洋側のシナジー発揮）、日本の半導体復活シナリオに東北・新潟が果たす役割、国内投資を呼び込む戦略、など
2023 年度事業計画	①産業経済委員会 【委員会で取り上げる課題】 ・スマート農水産業の推進に向けた産学・企業間連携の必要性 ・新たな課題認識（科学技術の推進、半導体、国内投資） 【委員会での意見交換等】 ・委員会（2回程度）※課題に関する講演、等 ・幹事会（3回程度）※課題を深掘りした意見交換、等 ・視察会（1回） 【勉強会】 スマート農水産の推進に向けた連携部会（4回） ②地域政策委員会 【委員会で取り上げる課題】 ・ダイバーシティ&インクルージョン（主に女性活躍推進） ・カーボンニュートラルに向けた地域の地域・企業の取り組み 【委員会での意見交換等】 ・委員会の開催（2回程度）※課題に関する講演、等 ・幹事会の開催（2回程度）※課題を深掘りした意見交換、等 ・講演会の開催 ※女性活躍推進をテーマ（メイン出席対象:女性）とし、終了後交流会を企画） ・視察会 【勉強会】 カーボンニュートラルに関する勉強会（3回） ※委員会横断で開催

2. 経済団体としての機能の「進化」

第3期のポイント	地域や会員のニーズを把握し、政策提言力を強化する
第3期のゴール	・会員のニーズや地域課題を的確に把握し、国等関係機関に伝えたり、具体的な施策に繋げている

戦略項目 会員・地域とのコミュニケーション

第3期の方向性	・地域や企業のニーズや課題をより深く把握するため、コミュニケーション力を強化する。 ・ニーズや課題に沿った具体的な行動に繋げる。
2023 年度事業計画	①地域懇談会 ・宮城県を除く東北・新潟各県庁所在地での地域フォーラムを継続開催し、当会活動や最新の地域課題に関する会員企業の理解浸透、会員間の相互交流を図る（懇親会を実施）。 ②地区会員懇談会 ・地区ごとの会員企業のニーズをより広く、深く把握するため、東北・新潟を23地区に分け、フェイストゥフェイスの意見交換会を実施する。 ③わきたつ東北若手経営者の会 ・当会の枠組みやネットワークを生かし、若手経営者と一緒に地域課題の解決を図る（実証的な取り組み）。 ・地域産業と観光との連携による地域づくりをテーマに、地方創生に意欲的な経営者による勉強会・見学会を実施（年1回程度）。 ④効果的な情報発信 ・パブリシティ活動を継続的に実施、当会のブランド化を図る。 ・機関紙「東経連」やホームページの見直し・強化に加え、会員専用ページなどの情報チャネルを戦略的に活用し、コミュニケーション力を強化する。 ⑤会員アンケートの充実 ・定期的な「企業経営に関するアンケート」の事務効率化を図るとともに、適時の臨時アンケート実施等により課題等の把握に努める。

戦略項目 産学官金の連携強化

第3期の方向性	・地域課題をより深く把握、行動する基盤として東北・新潟の産学官金の一体感の醸成、トップ同士のホットラインの強化を図る。 ・具体的な議論を通じ、連携した取り組みの実施・強化を図る。
2023 年度事業計画	①わきたつ東北戦略会議 ・産学官金トップにより新たな課題や問題意識を共有・議論し、東北・新潟の一体感醸成・連携した取り組みの実施・深化を図る。 ※4/24・仙台市、11/14・盛岡市にて開催。 ②国出先機関との連携 ・当会の事業領域と関連が深い東北・新潟の国の地方行政機関との意見交換会を継続し、関係性の強化や会員ニーズの施策反映を図る。

戦略項目 他地域や経済界との交流

第3期の方向性	・企業のニーズをより深く把握、行動する基盤として経済界トップ同士のホットラインの強化を図る。 ・具体的な議論を通じ、共通認識を得て連携した取り組みや主張を展開する。
2023年度事業計画	①東北地方経済懇談会（9/22・仙台市） ・経団連トップと経済界が主張すべき点について議論、共通認識を醸成する。 【共同宣言のフォロー】 ・共同宣言「科学技術を源泉とする産業競争力の強化により、社会変革の姿を描く」を具現化するため、G7 科学技術大臣会合（5/12-14）を活用する（4/14に関連する講演会を開催） ②三経連経済懇談会（9/5・北海道内） ・北海道・東北・北陸の3地域に共通する課題を議論し、国等への要望活動に繋げる。

戦略項目 経済界の主張の反映

第3期の方向性	・会員コミュニケーションや産学官金の連協強化により、企業のニーズや地域課題をより深く把握した集大成として、各種要望活動にその内容を反映、実現を訴える。 ・新たな「国土形成計画」を踏まえて策定される「<u>東北圏広域地方計画</u>」に対し、<u>東北・新潟の経済界の意見反映</u>を図る。
2023年度事業計画	①政府予算要望（7月） ・東北・新潟の会員企業のニーズや地域の課題を把握し、2024年度の政府予算策定への反映を図るため、社会資本整備及び日沿道整備促進と併せて要望活動を実施。 ②三経連共同要望（10月中旬） ・三経連経済懇談会（9/5・北海道内）で議論した3地域共通の課題を踏まえ、国等関係機関にその実現を訴える。 ③社会資本整備要望（7月） ・東北の社会資本整備を考える会（当会が代表）が国土強靱化等社会資本整備の必要性を訴えるフォーラムを開催（7/10・山形市）、政府予算要望等と併せて要望活動を実施。 ④日沿道の早期完成に関する要望（7月予定） ・実行委員会総会を開催（新潟市）、「日本海沿岸東北自動車道（日沿道）の早期完成によるミッシングリンク解消を訴え、政府予算要望等と一本化して要望活動を実施（7月予定）。 ⑤東北・新潟選出国会議員との接点確保 ・要望活動や東京事務所を通じ、東北・新潟選出国会議員とのネットワークを維持する。 ・東北・新潟選出国会議員との集いを開催する（12月予定）

3. 事務局機能の「進化」

第3期のポイント	一体感を持ち、人を育て、生かし、進化し続ける。会員に選ばれる組織へ
第3期のゴール	・事務局員満足度の向上が目に見えて分かる状態になっている

戦略項目 会員・地域とのコミュニケーション

第3期の方向性	・第3期を通してペーパーゼロを目指す「ペーパーゼロ宣言」(2023/1/4)に基づき、<u>仕事の進め方をゼロベースで見直す</u>。 ・ペーパーゼロをきっかけとする業務効率化を追求する(働き方改革推進プロジェクトチームを組成、オフィス改革を進め、効率性と働きやすさの両立を実現する)
2023年度事業計画	①オフィス環境整備の推進 ・「働き方改革推進プロジェクトチーム」により、新しいオフィス機能のルール徹底を図るとともに、業務効率化や働きやすさに関連する新たな課題の検討を行う。
	②事務局業務のデジタル化 ・グループウェア更新に伴い、事務局内コミュニケーションの円滑化、情報共有の即時化、決済手続きの迅速化を図る。 ・会計手続の電子化(電子帳簿保存法への対応など)を検討する。
	③事務局員のキャリアパス形成 ・専従職員向け「人財育成プログラム」を見直し専従職員のスキル向上・キャリア形成を図る。 ・出向職員向け執務案内を充実させ、定期的な説明会を実施し、早期の戦力化を図る。
	④事務局業務ペーパーゼロの推進 ・ペーパーゼロ・レッドリストの徹底を図る(個人的な印刷を削減、回覧・報告書・打合せ・役員説明・社内会議はデータ共有で行う)。